

3 事業報告書

事 業 報 告 書

平成 30 年 度

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

組合運営全体の概要

平成 30 年度 NOSAI は、改正農業災害補償法：農業保険法のもと、農業共済事業と農業経営収入保険事業（以下「収入保険制度並びに収入保険事業」という。）を農業者の経営リスク軽減の手段として、いわゆる車の駆動部を例に、前輪を農業共済事業として、その後輪を収入保険事業の様、両制度の特長を活かした制度、仕組みの推進・啓発と引受（契約）を広範に展開実施した。

行動の第 1 農業保険の周知徹底と加入意思確認の确实実施の行動

5 つの農業共済制度事業〔農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設〕について、営農計画書兼水稻共済細目書異動申告票（4P 用紙）を始め、制度普及啓発用の資材並びに行動を職員、基礎組織、果樹推進員の戸別・組織的訪問による農家・組合員に周知、加えて当該事業への加入意思確認と加入への普及推進を徹底した。

(1) 農作物共済 水稻 有資格農業者 27,028 人（実績内訳：既加入者 22,271 人及び未加入 4,757 人）の全員に、地域再生協議会等と協力し、営農計画書兼水稻共済細目書異動申告票を通じ制度加入の意思確認を実施した。

農作物共済 麦 有資格農業者 670 人（実績内訳：既加入者 483 人及び未加入 187 人）の全員に、700 戸前後の毎年固定の麦生産者に関するデータ（NOSAI 保有情報）について、県振興局及び JA 等出荷団体等からの共有情報を基に 31 年産麦有資格者データを作成、当該対象者について、職員、基礎組織を通じて当該事業への加入意思確認を実施した。

(2) 家畜共済 有資格農業者 1,365 人（内訳：既加入者 1,235 人及び未加入 130 人）の全員に、組合担当部署職員並びに地区担当職員をして制度加入の意思確認を実施した。

- (3) 果樹共済 有資格農業者 2,353 人（内訳：既加入者 387 人及び未加入 1,966 人）に対し、組合担当部署職員並びに果樹共済加入推進員（生産部会責任者等）による加入の意思確認を実施した。
- (4) 畑作物共済 有資格農業者 675 人（内訳：既加入者 461 人及び未加入 214 人）の全員に、地域再生協議会等と協力し、営農計画書兼水稻共済細目異動申告票並びに種子大豆の購入戸別データを活用し、組合担当部署職員並びに地区担当職員をして制度加入の意思確認を実施した。
- (5) 園芸施設共済 有資格農業者 2,252 人（内訳：既加入者 1,219 人及び未加入 1,033 人）の全員に、組合担当部署職員並びに地区担当職員をして制度加入の意思確認を実施した。

上記確認調査により国の指示する、全ての加入資格者について、加入意思の確認・普及推進活動を行い、リスクヘッジ（農業経営に関する危険回避）の機会を提示勧誘した。

行動の第 2 事業計画の確実達成に向けた行動

- 1 事業計画の確実達成に向けては、改正制度の環境整備を急ぐ特定共済目的〔農作物共済 の麦に係る任意加入並びに家畜共済の死廃共済及び病傷共済への分離〕の引受に関する手続事務（臨時総代会における危険段階料率等の設定、事務費賦課単価（額）の設定、事業計画の変更）を的確に実施、原則加入開始時期の 1 か月前までを期限とする諸事項周知を徹底した。

加えて、行動の第 1 では実施の「農業保険の周知徹底と加入意思確認の確実実施の行動」に併せた推進行動により、結果、次の事業実績としている。

総括の事業実績は、計画共済金額：5,923 億円に対し、5,962 億円を達成、達成率 100.7%、39 億円の共済金額増としている。

事業実績の全国評価：共済金額総額順位 29 位
：対前年共済伸長率 11 位

(1) 4支所間の競争意識の下に展開した6つの事業〔5つの農業共済制度事業と任意共済事業〕について、以下の通りの実績となっている。

農業共済制度事業〔農作物・家畜・果樹・畑作物・園芸施設〕

共済金額 計画：345億円 実績：350億円 達成率 101.3%

任意共済事業〔建物共済事業・農機具共済事業〕

共済金額 計画：5,578億円 実績：5,612億円 達成率 100.6%

合計 計画：5,923億円 実績：5,962億円 達成率 100.7%

(2) 4支所全て事業計画〔制度＋任意合計〕に対し、目標を達成している。

東 部 計画： 836億円 実績： 851億円 達成率 101.8%

中西部 計画：1,279億円 実績：1,287億円 達成率 100.6%

南 部 計画：2,635億円 実績：2,649億円 達成率 100.5%

北 部 計画：1,173億円 実績：1,175億円 達成率 100.2%

2 事業計画の推進に向けては、その対象年度中も機関決定を伴う環境整備の手続きを進め、平成31年1月以降適用の事業目的に相当する事業計画の設定変更及び収入保険事業の契約推進に伴い発生する制度移行〔※ 制度事業に加入した者及び加入を予定した者が収入保険に加入する〕による計画の見直し等に対し、6月の通常総代会以降、都合3度の臨時総代会を開催、これにより円滑な事業推進を補完した。

なお、伴う共済金額の増加は、家畜共済を主に30億円を超え、事務費の賦課収入総額は、当初予定額120,941千円に対し127,838千円とし、6,897千円の増額を見ている。

※ 制度事業からの収入保険事業に移行した農業者等の状況

(平成31年4月末現在とするため実績とは一致しない)

①農作物共済 水稻 538戸 面積 1,463 ha

麦 152戸 面積 1,141 ha

②果樹共済 84戸 面積 80 ha

③畑作物共済 大豆 96戸 面積 306 ha

合計 2,990 ha

3 収入保険事業は、その目標を 1,700 戸（件）とした当県計画に対し、個人・法人を含め、その総契約数は 750 戸（件）に止まった。なお、この目標に対する到達率を 44.1%とした。

収入保険事業の全国的評価は、契約成立総件数 21,310（非公表数値）に対し、各都道府県の前平均到達率は、20.3%となっている。

その中での当県到達順位は全国第 5 位の水準としている。

また、全国目標 10 万戸に対する契約成立の絶対数の順位でも、当県 750 件の契約数は、全国第 9 位となっている。

行動の第 3 組合組織体制（態勢）を含めたガバナンス強化に向けた行動

(1) 理事会特別委員会の新たな人事構成と課題の明確化

組合運営体制並びに組織体制の強化を目的とした理事会特別委員会〔組織運営委員会・事業戦略委員会・コンプライアンス委員会並びに支所委員会〕の構成を 30 年役員改選に併せ一新、加えて新たな組合を取巻く課題についての協議を開始した。

- | | | |
|--------------|--|---|
| ①組織運営委員会 | ・役員に関する事項（総代を含む。）
・組合組織機構に関する事項
・資産運用に関する事項 | 等 |
| ②事業戦略委員会 | ・中長期の事業計画の策定に関する事項
・改正制度の普及に関する事項
・損害評価（基礎組織等）に関する事項 | 等 |
| ③コンプライアンス委員会 | ・内部監査に関する事項
・コンプライアンスプログラムに関する事項
・公益通報に関する事項 | 等 |
| ④支所委員会 | ・支所事業計画の遂行に関する事項
・管轄支所の運営に関する課題事項 | 等 |

(2) コンプライアンスプログラム（計画実行スケジュール）策定による指示徹底
組合における運営・業務全般に関するコンプライアンス（法令遵守）意識
の醸成を目的としたコンプライアンスプログラムを外部の委員構成による
コンプライアンス改善委員会の議を経て策定、全ての役職員に関する実行ス
ケジュールとしている。

特に事業に関係する分野については、全ての職員に関係し、各々所管担当
分野のコンプライアンス事項を徹底するとしている。

役 員 ・ 異業種の取組むコンプライアンス姿勢並びに組織的対応（態勢）
の研修

職 員 ・ 所管事業毎の引受から損害評価までのコンプライアンス事項

※ 重要事項の説明手順以降

- ・ 個人情報の保護管理
- ・ 資産運用に関するコンプライアンス事項
- ・ 組合財務諸表等監督指針明記事項の情報公開
- ・ 定款・事業規程等必要事項の改廃

(3) 収入保険事業の円滑推進〔推進課題の解決を含む。〕に向けた収入保険対
策室の活用並びに本所統括による推進指示ガバナンスの強化

収入保険事業の推進に向け実施した事項等は次の通り。

- ①青色申告農業者データ（住所、業態並びに加入への意思等）の収集
- ②関係機関等との連絡調整（業務遂行に関する協力推進協議会の開催）

- ※ ・ 農林水産省及び全国連担当官（者）と生産者部会等説明会の開催 5月
- ・ 大分県収入保険事業普及推進協議会の開催 7月
（支所協議会を含め、5協議会の開催）
- ・ 大分県収入保険発足のタベの開催 9月
- ・ 農林水産省経営局長と組合理事による収入保険意見交換会の開催 9月
- ・ 農林水産省担当官による収入保険推進に関する行政（市）及びJA
等との課題協議の開催 9月

- ③収入保険事業（概括内容）に関する周知並びに関連資料の作成

④収入保険事業の広範な周知に向けた説明会の企図と開催

収入保険並びに改正制度の周知・説明を目的とする説明会を30年10月末までに県域323会場で開催する。なお、収入保険のみの単独説明会は28会場としている。

※ 対象：農家・組合員並びに青色申告農業者

※ 対象：農業共済事業に関係する以外の農作物等生産部会

※ 対象：市町村農業委員並びに新規就農者（農業大学校を含む）

※ 対象：行政等関係機関（試験研究機関を含む）並びに農業団体

⑤30年秋（当初11月末、収入保険加入契約までのロードマップの指示及び11月以降、延伸（12月末）された契約手続ロードマップの再指示

⑥収入保険普及の疑問点に関する内容確認と職員周知の指揮・窓口

⑦農業経営収入保険調査事業の実施

(4) 効率的機構に係るガバナンスの強化に向け、所管管理職による管轄部署内における毎日のミーティング（スケジュール確認、遂行業務の現状及び課題の確認、今後の方向性の確認、業務に関する最新情報の共有並びに職員休暇の調整等）をルーティン化し、管理意識の醸成に努めた。

(5) 令和4年度までの中期一般職退職予定者に係る補充職員の中期採用計画について、現在の環境並びに団体運営を勘案する職員の採用計画を策定した。

計画は、退職者に関する補充採用をその概ね75%程度とし、令和4年度雇用職員数を130名水準としている。なお、策定は、理事会特別委員会：組織運営委員会での検討・検証を行い、かつ平成30年度第8回理事会で承認議決の後、行政庁〔行政庁常例検査に係る改善回答の証左として〕にその旨報告している。

また、業務勘定に係る各種引当金の引当計画の見直しを実施している。

事務費国庫補助金の削減、特別積立金の取り崩し要件の限定化等を事由に、予算環境が硬直化する中、損害評価の円滑な遂行を目的とする業務引当金の積み増しについて、令和3年までを目処の見直し策を策定している。

なお、当該計画は理事会特別委員会：組織運営委員会での検討・検証を行い、平成30年度第8回理事会で承認議決の後、行政庁〔行政庁常例検査に係る改善回答の証左として〕に報告している。

事業業務報告書

◎ 引受の概要

平成 30 年度は、新たに改正された農業保険法の下、改正農業共済制度と農業経営収入保険制度の確実な周知と加入の意思確認を実施し、農家・組合員個々の経営実態にあった柔軟な普及・推進活動に取組み、事業計画の達成に向けた推進を行った。

その結果、農家戸数が減少する中、制度共済（掛金に国庫負担を伴う制度）、事業実績 35,012 百万円（計画対比 101.3%）となった。一方、任意共済においては、空き家の増加や加入資格等により加入戸数が減少する中、増額推進や新規の加入推進を行い、事業実績 561,219 百万円（計画対比 100.6%）となった。

以上のことから、全共済事業の総共済金額は 5,962 億円となり、5,923 億円の事業計画に対し 39 億円増（100.7%）、6,076 億円の前年実績に対し 114 億円の減（98.1%）となった。

全事業総共済金額	5,962 億円	計画対比	100.7%の	39 億円増
		前年対比	98.1%の	114 億円減
制度共済共済金額	350 億円	計画対比	101.3%の	5 億円増
		前年対比	105.7%の	19 億円増
任意共済共済金額	5,612 億円	計画対比	100.6%の	34 億円増
		前年対比	97.7%の	133 億円減

【農作物共済】

水 稲

水稻共済は、米の直接支払交付金の廃止及び高齢化等により、県全体の作付面積が減少し、引受面積では前年に比べ主食用米で 381ha の減、飼料用米等で 87ha の減となったが、面積、共済金額ともに事業計画を達成している。

引受戸数	22,525 戸	前年対比	94.8%の	1,226 戸減
引受面積	19,553ha	計画対比	100.3%の	65ha 増
		前年対比	97.7%の	465ha 減

共済金額	116 億 5,768 万円	計画対比	100.5%の	5,879 万円増
		前年対比	98.7%の	1 億 4,989 万円減

麦

麦共済は、任意加入となったが、前年比 96%の引受面積となった。しかし、収入保険への移行面積が 1,079ha あった事から、最終的に前年対比で 73.8%の引受となった。

共済金額については、収入保険移行予定者が補償を下げた事により事業計画の 85.5%となった。

引受面積	3,530ha	計画対比	100.8%の	30ha 増
		前年対比	73.8%の	1,255ha 減
共済金額	6 億 9,121 万円	計画対比	85.5%の	1 億 1,761 万円減
		前年対比	69.5%の	3 億 349 万円減

【家畜共済】

家畜共済は、乳牛農家や小規模繁殖農家の廃業があったものの肉牛農家の飼養頭数の増加、また、平成 31 年 1 月から新制度が開始され切り替える農家もあり、頭数、共済金額ともに大幅に増加し事業計画を達成している。

引受頭数	132,010 頭	計画対比	100.1%の	78 頭増
		前年対比	106.3%の	7,798 頭増
共済金額	158 億 4,470 万円	計画対比	100.2%の	3,450 万円増
		前年対比	125.0%の	31 億 6,867 万円増

【果樹共済】

果樹共済は、加入者の廃業や規模縮小（伐採）による面積減があったものの、新規加入推進を積極的に実施し、面積は事業計画に達しなかったが、共済金額は事業計画を達成している。

引受面積	148ha	計画対比	99.9%の	0.2ha 減
		前年対比	58.3%の	106ha 減
共済金額	2億2,627万円	計画対比	100.0%	
		前年対比	45.9%の	2億6,728万円減

【畑作物共済】

畑作物共済は、不作年が続き作付面積が減少したが、引受率は89%程度となっている。共済金額は、出荷データを基とする全相殺方式の引受が多くを占める。想定以上の不作続きで面積、共済金額共に減少し、事業計画に及ばなかった。

引受面積	1,452ha	計画対比	96.2%の	57ha 減
		前年対比	95.8%の	63ha 減
共済金額	2億4,621万円	計画対比	98.5%の	384万円減
		前年対比	93.0%の	1,851万円減

【園芸施設共済】

園芸施設共済は、被覆物の経年減価残存率（2年目50%、3年目25%）適用に関する理解等の不足を要因に近年引受の苦戦が続いているが、棟数、共済金額ともに事業計画を達成している。

引受棟数	6,997棟	計画対比	103.8%の	254棟増
		前年対比	91.4%の	658棟減
共済金額	63億4,679万円	計画対比	108.4%の	4億9,380万円増
		前年対比	92.1%の	5億4,757万円減

【建物共済】

建物共済は、空き家や取り壊し等の増加を要因とする未継続が多く発生しているが、組織推進（共済部長）と支所職員の個別推進の励行により、棟数、共済金額ともに事業計画を達成している。

引受棟数	52,606 棟	計画対比	100.6%の	387 棟増
		前年対比	97.7%の	1,217 棟減
共済金額	5,508 億円	計画対比	100.6%の	32 億 6 千万円増
		前年対比	97.7%の	131 億 9 千万円減

【農機具共済】

農機具共済は、営農組織等の担い手や大規模農家を重点的に推進し大型機械の新規加入もあり、台数では計画に及ばなかったものの、共済金額では計画を達成している。

引受台数	4,649 台	計画対比	99.7%の	12 台減
		前年対比	97.6%の	116 台減
共済金額	104 億円	計画対比	101.2%の	1 億 2,502 万円増
		前年対比	99.0%の	1 億 468 万円減

◎ 被害の概要

【農作物共済】

水 稲

平成 30 年 7 月豪雨（西日本豪雨）では土砂による水田の埋没、梅雨明け以降は、記録的高温と少雨による干害が発生、9 月以降の台風 24 号、25 号では倒伏等の被害が発生した。なお、7 月豪雨の局地的に発生した収穫皆無耕地（組合員）には、その再生産を支援すべく共済金の仮渡し措置を実施している。

一筆方式・全相殺方式で引受の主食用米についても、年内 12 月に共済金の仮渡しを実施し、飼料用米は本年 3 月に支払を実施、結果、水稲では 2,125 万円余りの不足金を生じている。

主食米共済金支払戸数	1,187 戸	戸数被害率 5.4%	前年対比 44.3%
飼料米	〃	45 戸	戸数被害率 7.5%
主食米支払共済金	8,204 万円	金額被害率 0.7%	前年対比 46.0%
飼料米	〃	133 万円	金額被害率 1.5%

内、猪を主とする獣害被害も前年並みで発生、支払共済金では概算 5,000 万円程度の水準となっている。

麦（30 年産）

11 月以降の低温少雨により発芽不能、生育不良が発生、内陸部では生育が回復せず未熟粒が混入する等品質が低下した。3 月期のまとまった降雨にて一部圃場で根腐れが発生、また一部ではシカ、カラス等による食害被害も発生した。しかし、全般的には被害が一部に留まったことから、軽微な被害状況となった。

結果、一筆方式及び災害収入方式とも通常災害とし、6,972 万円の剰余となっている。

共済金支払戸数	169 戸	戸数被害率 24.5%	前年比 81.6%
支払共済金	2,726 万円	金額被害率 2.7%	前年比 88.4%

【家畜共済】

牛が暑熱の影響にて死廃事故が増加、病傷事故は前年並みの発生となった。
豚の死亡事故は評価額の減額により共済金は減少している。

なお、牛は乳牛の評価額増により支払共済金は18%増で推移、掛金率の引下げ措置が30年度まで適用され手持掛金減少の中、総額5,246万円の不足金を生じている。

(牛) 死廃事故支払頭数	2,728頭	前年比107.1%の	180頭増
死廃事故支払共済金	4億1,617万円	前年比118.2%の	6,413万円増
病傷事故共済金支払件数	35,335件	前年比100.8%の	297件増
病傷事故支払共済金	3億7,886万円	前年比	99.8%の76万円減
(豚) 死亡事故支払頭数	10,527頭	前年比	94.3%の637頭減
死亡事故支払共済金	6,095万円	前年比	80.9%の1,442万円減

【果樹】

総じて軽微な被害であり、例外に指定かんきつ（災害収入）、なし（全相殺）は異常災害となっている。果樹共済全体では1,400万円余（前年対比237.1%）共済金を支払、281万円の剰余を生じている。

平成30年産うんしゅうみかん（半相殺方式）

収穫期直前の8月以降、一部園地にて獣害被害が発生するが軽微な被害に留まり、結果通常災害となった。

共済金支払戸数	1戸	戸数被害率	2.2%	前年比	50.0%
支払共済金	2万円	金額被害率	0.1%	前年比	12.2%

平成30年産うんしゅうみかん（特定危険方式）

台風の襲来はあったものの被害は軽微で無被害となった。

平成 30 年産指定かんきつ（災害収入方式）

1 月中旬及び 2 月以降低温により、セミノールに「す上がり」が発生し大きな減収と品質低下を来し異常災害となった。

共済金支払戸数	10 戸	戸数被害率 43.5%	前年比 333.3%
支払共済金	193 万円	金額被害率 12.3%	前年比 565.2%

平成 30 年産ぶどう（樹園地単位方式）

総じて被害は軽微であり無被害となった。

平成 30 年産なし（半相殺方式）

梅雨明け 7 月上旬から 8 月下旬にかけての高温少雨を要因に水浸果が発生。但し、一部園地の減収に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	8 戸	戸数被害率 16.3%	前年比 114.3%
支払共済金	178 万円	金額被害率 1.8%	前年比 229.4%

平成 30 年産なし（全相殺方式）

梅雨明け 7 月上旬から 8 月下旬にかけての高温少雨を要因に水浸果及び小玉果が発生、大きく減収することにより、異常災害となった。

共済金支払戸数	26 戸	戸数被害率 43.3%	前年比 236.4%
支払共済金	963 万円	金額被害率 4.0%	前年比 247.1%

平成 30 年産なし（災害収入共済方式）

水浸果等は見たものの総じて被害は軽微であり無被害となった。

平成 30 年産くり（半相殺方式）

梅雨明け 7 月上旬から 8 月下旬にかけての高温少雨を要因に果粒の肥大が阻害され減収となったが、総じて軽微な被害に留まり通常災害となった。

共済金支払戸数	6 戸	戸数被害率 3.3%	前年比 60.0%
支払共済金	6 万円	金額被害率 0.7%	前年比 29.7%

平成 30 年産キウイフルーツ（全相殺方式）

梅雨明け7月上旬から8月下旬にかけての高温少雨により、日焼け果並びに小玉果が発生、一部園地で減収したが2割を超える減収要因にはなく、通常災害となった。

共済金支払戸数	3戸	戸数被害率 16.7%	前年比 300.0%
支払共済金	59万円	金額被害率 4.6%	前年比 882.1%

【畑作物共済】

平成 29 年産大豆

播種期7月、平成29年7月九州北部豪雨による流失・埋没が発生、一転その後梅雨明けの7月上旬以降、干害による発芽不能が発生した。9月の秋雨前線による断続的降雨が続き、併せて10月の台風21号と台風22号により根腐れや倒伏被害も発生した。

加えて、シカ及び猪の獣害被害により中山間地域では被害深度を深めた。

このため5年連続の異常災害となり、結果2,945万円の共済金支払となり、61万円の不足金を生じている。

共済金支払戸数	239戸	戸数被害率 47.4%	前年比 70.5%
支払共済金	2,945万円	金額被害率 11.1%	前年比 52.2%

【園芸施設共済】

7月3日の台風7号（23棟123万円）、8月22日、23日の台風19号（18棟66万円）、9月30日の台風24号（103棟635万円）の災害を顕著に総棟数200棟（対前年130棟減）、1,115万円（対前年1,030万円減）の支払となり、4,986万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	200棟	前年比 60.6%の	130棟減
支払共済金	1,115万円	前年比 51.9%の	1,030万円減

【建物共済】

前年に比して事故対象棟数が減少、1億7,799万円の剰余となっている。

共済金支払棟数	112棟	前年比 39.7%の	170棟減
支払共済金	1億316万円	前年比 42.6%の	1億3,900万円減

【農機具共済】

依然衝突・接触等を要因とする共済事故の発生は多く、総支払台数は増加したが、支払共済金が減少したため、2,556万円の剰余となっている。

共済金支払台数	133台	前年比 103.9%の	5台増
支払共済金	2,022万円	前年比 75.3%の	664万円減

◎ 損害防止事業

農作物共済では、水稻一般損害防止事業（獣害対策・ジャンボタニシ対策・溝切機による倒伏防止等）を組合員周知の下確実に実施し、被害率低減の要因となっている。加えて中西部支所管内の無人ヘリ防除は組合員の労力の省力化に寄与している。なお、各支所配置の動噴等防除機の貸出しについても利用率の向上に併せ、低コスト、省力化に評価が高い。

果樹共済では、うんしゅうみかんの病虫害対策に専用薬剤を配布、くりでは加入園地を組合が直接防除することにより一斉防除を支援している。

家畜共済では、国の助成を受けた特定疾病損害防止事業を実施、特定疾病（繁殖障害、子牛の下痢症）の改善に向け南部家畜診療所管内で、個体388頭を検査対象とし、内349頭に疾病改善処置を実施した。

また一般損害防止事業として全域を対象に各種疾病対策支援の薬剤と衛生環境改善の畜舎消毒薬の配付を併せて実施した。

事業報告書

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

(1) 農作物共済関係

(引 受)

年産	共済目的		組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料 又は 交付金	手持共済掛金	
			人	a	円	円	円	円	
30年産	水稲	全相殺	9割	89	15,817.4	30,365,368	676,838	(納) 265,743	411,095
			8割	0	0.0	0	0	(納) 0	0
			7割	18	2,518.9	1,016,424	6,489	(納) 4,870	1,619
		一筆	7割	21,697	1,832,635.8	11,472,375,718	106,849,906	(納) 45,514,203	61,335,703
			6割	24	2,107.2	11,465,556	54,208	(納) 24,226	29,982
			5割	443	102,237.6	142,456,073	563,490	(納) 217,396	346,094
	麦	災害収入方式	587	444,455.3	969,235,092	56,469,255	(交) 38,916,689	95,385,944	
		一筆	101	34,045.2	25,466,368	929,291	(交) 666,412	1,595,703	
	計		延	22,959	2,433,817.4	12,652,380,599	165,549,477	/	159,106,140
			実	21,963					
31年産	麦	災害収入方式	402	330,479.9	673,381,196	38,808,432	(交) 27,928,201	66,736,633	
		一筆	76	22,563.6	17,832,914	648,317	(交) 496,499	1,144,816	
	計			478	353,043.5	691,214,110	39,456,749	(交) 28,424,700	67,881,449

(被 害)

共済目的		被害 組合員数	共済金	共済金 共済金額	
		人	円	%	
水稲	全相殺	9割	15	655,368	2.2
		8割	0	0	0.0
		7割	0	0	0.0
	一筆	7割	1,205	82,206,170	0.7
		6割	1	28,032	0.2
		5割	11	480,296	0.3
麦	災害収入	154	26,964,465	2.8	
	一筆	15	295,405	1.2	
計		延	1,401	110,629,736	0.9

(支 払)

共済目的	支払 年月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金	
			保険金	手持共済掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金	
		円	円	円	円	円	円	%	
水稲	全相殺	平成30年8月13日～ 平成31年3月15日	655,368	0	62,124,493	21,245,373			100.0
	一筆		82,714,498	0					
麦	災害収入	平成30年12月25日	26,964,465	0	27,259,870	0			100.0
	一筆	平成30年10月31日	295,405	0					
計			110,629,736	0	89,384,363	21,245,373	0	0	100.0

(2) 家畜共済関係

(引 受)

①農業災害補償法（旧法）の規定により成立した家畜共済の共済関係

区分	項目	有資格 頭数	事業計 画頭数	引受頭数	引受頭数 事業計 画頭数	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料 又は 交付金	手持共済掛金	
									共済掛金（甲）	共済掛金（乙）
		頭	頭	頭	%	円	円	円	円	円
	成乳牛	10,312	9,308	9,316	100.1%	2,459,798,817				
	育成乳牛	1,219	1,100	1,102	100.2%	263,839,147	105,018,548	(交) 18,173,386	77,885,011	45,306,923
	乳用子牛等	9,234	761	761	100.0%	47,058,153				
	肥育用成牛	22,552	13,601	13,601	100.0%	2,880,332,260				
	肥育用子牛	652	287	287	100.0%	22,991,825	219,051,892	(交) 92,668,151	114,777,294	196,942,749
	その他の肉 用成牛	25,023	17,290	17,292	100.0%	3,711,995,040				
	その他の肉 用子牛等	23,302	19,871	19,873	100.0%	1,850,525,927				
	一般馬	20								
	種豚	11,908	4,895	4,895	100.0%	175,343,200	77,853	(納) 13,852	64,001	
	肉豚	101,320	39,513	39,513	100.0%	219,605,400	21,799,309	(納) 1,938,713	19,860,596	
	乳用種種雄牛	0								
	肉用種種雄牛	21	11	11	100.0%	7,631,200	177,758	(納) 9,003	150,208	18,547
	種雄馬									
	計	205,563	106,637	106,651	100.0%	11,639,120,969	346,125,360	(交) 108,879,969	212,737,110	242,268,219

②農業保険法（新法）の規定により成立した家畜共済の共済関係

区分	項目	有資格 頭数	事業計 画頭数	引受頭数	引受頭数 有資格頭数	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料 又は 交付金	手持共済掛金
死 産 共 済	搾乳牛	10,312	4,242	4,293	41.6%	1,309,193,682			
	繁殖用雌牛	25,023	2,338	2,117	8.5%	700,071,293			
	育成乳牛 (子牛等)	10,453	329	479	4.6%	149,103,730			
	育成・肥育牛 (子牛等)	46,506	5,128	5,617	12.1%	1,937,186,772			
	繁殖用雌馬		0						
	育成・肥育馬	20			0.0%				
	種豚	11,908	0		0.0%				
	肉豚	101,320	8,946	8,946	8.8%	50,097,600			
	種雄牛	21	14	14	66.7%	10,624,800			
	種雄馬								
	計	205,563	21,229	21,466	101.1%	4,156,277,877	60,591,264	(交) 52,415,668	113,006,932
疾 病 傷 共 済	乳用牛	12,720	803	898	7.1%	8,000,000			
	肉用牛	52,540	3,263	2,995	5.7%	41,304,537			
	一般馬	20			0.0%				
	種豚	11,908			0.0%				
	種雄牛	21			0.0%				
	種雄馬								
計	77,209	4,066	3,893	95.7%	49,304,537	13,167,837	(交) 13,027,407	26,195,244	
合計	282,772	25,295	25,359	100.3%	4,205,582,414	73,759,101	(交) 65,443,075	139,202,176	

(事 故)

①農業災害補償法（旧法）の規定により成立した家畜共済の共済関係

区 分	死 産 事 故			支払共済金 円	病 傷 事 故		支払共済金 円
	頭 数				件数	支払共済金 円	
	死亡	廃用	計	支払共済金 円			
成 乳 牛	373	626	999	159,149,231	6,259	74,741,934	233,891,165
育 成 乳 牛	13	4	17	2,829,284	500	5,359,887	8,189,171
乳 用 子 牛 等	60	0	60	3,762,205	274	2,728,805	6,491,010
肥 育 用 成 牛	139	59	198	39,829,971	4,703	52,783,042	92,613,013
肥 育 用 子 牛	33	1	34	5,455,131	1,012	12,116,240	17,571,371
そ の 他 の 肉 用 牛	241	170	411	96,864,980	9,359	91,482,305	188,347,285
そ の 他 の 肉 用 子 牛 等	888	24	912	92,711,473	12,696	134,385,692	227,097,165
一 般 馬	0	0	0	0	0	0	0
種 豚	0	0	0	0	0	0	0
肉 豚	10,026	0	10,026	58,140,750	0	0	58,140,750
乳 用 種 種 雄 牛	0	0	0	0	0	0	0
肉 用 種 種 雄 牛	0	0	0	0	0	0	0
計	11,773	884	12,657	458,743,025	34,803	373,597,905	832,340,930

②農業保険法（新法）の規定により成立した家畜共済の共済関係

区 分	死 産 事 故			支払共済金 円
	頭 数			
	死亡	廃用	計	
搾 乳 牛	12	53	65	10,760,062
繁 殖 用 雌 牛	5	2	7	1,296,440
育 成 乳 牛 (子牛等)	1 (1)	0	1	35,700
育 成・肥 育 牛 (子牛等)	23 (19)	1	24	3,477,382
繁 殖 用 雌 馬	0	0	0	0
育 成・肥 育 馬	0	0	0	0
種 豚	0	0	0	0
肉 豚	501	0	501	2,805,600
種 雄 牛	0	0	0	0
種 雄 馬	0	0	0	0
計	542	56	598	18,375,184

区 分	病 傷 事 故	
	件数	支払共済金 円
乳 用 牛	50	712,670
肉 用 牛	482	4,550,605
一 般 馬	0	0
種 豚	0	0
種 雄 牛	0	0
種 雄 馬	0	0
計	532	5,263,275

(損害防止)

実施種目		対象頭数または回数	経費概算	摘要
特定損害防止		頭 388	円 1,341,800	
一般損害防止	健康検査		9,712,545	
	予防衛生措置	95,828		
	飼養管理指導			

(診療所)

診療所名	職員数	管内		診療件数		損害防止事業			摘要
		有資格頭数	加入頭数	共済事故	事故外	一般	特損	経費概算	
家畜診療所	人 6	頭 118,061	頭 82,652	頭 3,861	頭 2,931	頭	頭 277	円 908,720	

(3) 果樹共済関係

(引 受)

年度	果樹共済保険区分	組合員数	引受面積	標準収穫量	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料 又は 交付金	手持共済掛金
		人	a	kg	円	円	円	円
29 年度	うんしゅうみかん 半相殺 (1、2類)	延 67 実 44	4,036.8	542,971	31,013,000	631,850	(納) 154,814	477,036
	うんしゅうみかん 半相殺 (3類)	延 3 実 3	45.0	27,606	13,352,000	129,856	(納) 26,362	103,494
	うんしゅうみかん 特定危険 (1、2類)	延 56 実 40	1,975.2	263,311	15,590,000	97,965	(交) 22,056	120,021
	うんしゅうみかん 特定危険 (3類)	延 4 実 4	70.7	40,256	20,383,000	50,958	(交) 14,268	65,226
	うんしゅうみかん 計	延 130 実 91	6,127.7	874,144	80,338,000	910,629		765,777
	指定かんきつ 災害収入	延 24 実 21	620.0		15,513,000	348,833	(交) 195,244	544,077
	ぶどう 樹園地	延 21 実 15	579.9	47,667	17,602,000	634,184	(交) 190,606	824,790
	なし 半相殺	延 127 実 49	4,216.9	750,456	96,495,000	2,893,947	(交) 27,991	2,921,938
	なし 全相殺	延 175 実 60	7,681.3	1,921,687	242,089,000	5,201,921	(納) 245,175	4,956,746
	なし 災害収入	延 2 実 2	248.1		10,086,000	205,107	(納) 3,674	201,433
	なし 計	延 304 実 111	12,146.3	2,672,143	348,670,000	8,300,975		8,080,117
	くり 半相殺	延 183 実 183	5,342.4	28,685	8,175,000	281,606	(納) 49,520	232,086
	キウイフルーツ 全相殺	延 18 実 18	524.4	71,476	12,850,000	741,588	(納) 91,096	650,492
	合 計	延 680 実 439	25,340.7	3,694,115	483,148,000	11,217,815		11,097,339

年度	果樹共済保険区分	組合員数	引受面積	標準収穫量	共済金額	徴収共済掛金	納入保険料 又は 交付金	手持共済掛金
		人	a	kg	円	円	円	円
30 年度	うんしゅうみかん 半相殺 (1、2類)	延 57 実 38	3,786.2	464,864	30,717,000	620,812	(納) 214,541	406,271
	うんしゅうみかん 半相殺 (3類)	延 0 実 0	0.0	0	0	0	0	0
	うんしゅうみかん 特定危険 (1、2類)	延 37 実 25	1,144.8	152,002	9,537,000	61,634	(納) 9,393	52,241
	うんしゅうみかん 特定危険 (3類)	延 0 実 0	0.0	0	0	0	0	0
	うんしゅうみかん 計	延 94 実 63	4,931.0	616,866	40,254,000	682,446		458,512
	指定かんきつ 災害収入	延 25 実 23	734.4		19,803,000	461,286	(交) 265,230	726,516
	ぶどう 樹園地	延 13 実 9	359.1	30,620	11,626,000	410,798	(交) 117,817	528,615
	なし 半相殺	延 73 実 30	2,060.4	372,274	51,310,000	1,511,625	(納) 12,319	1,499,306
	なし 全相殺	延 57 実 19	2,383.5	637,549	83,784,000	1,742,801	(納) 142,369	1,600,432
	なし 災害収入	延 1 実 1	100.1		4,775,000	98,843	0	98,843
	なし 計	延 131 実 50	4,544.0	1,009,823	139,869,000	3,353,269		3,198,581
	くり 半相殺	延 143 実 143	3,911.2	20,771	6,455,000	220,920	(納) 40,535	180,385
	キウイフルーツ 全相殺	延 14 実 14	359.4	41,887	8,262,000	485,077	(納) 57,739	427,338
	合 計	延 420 実 302	14,839.1	1,719,967	226,269,000	5,613,796		5,519,947

(被 害)

年度	果樹共済 保険区分	被害組合員数	認定減収量	共済金	共済金	
					共済金額	共済率
30	半相殺 (30年産) くり	延 6 実 6	kg 682	円 57,480	円	% 0.7
	半相殺 (30年産) なし	延 8 実 8	25,436	1,777,500		1.8
	樹園地単位 (30年産) ぶどう	延 0 実 0	0	0		0.0
	災害収入 (30年産) 指定かん きつ	延 10 実 10	29,931	1,932,970		12.3
	半相殺 (30年産) うん しゅうみかん	延 1 実 1	1,934	22,260		0.1
	特定危険 (30年産) うん しゅうみかん	延 0 実 0	0	0		0.0
	全相殺 (30年産) なし	延 35 実 26	151,737	9,633,750		4.0
	全相殺 (30年産) キウイ	延 3 実 3	4,795	590,660		4.6
	災害収入 (30年産) なし	延 0 実 0	0	0		0.0
	計	延 63 実 54	214,515	14,014,620		-

(支 払)

年度	果樹共済 保険区分	支払年月日	実支払 共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金	
				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立 金充当額	その他	共済金	共済率
30	半相殺 (30年産) くり	平成30年12月25日	円 57,480	円 0	円 57,480	円	円	円	円	% 100.0
	半相殺 (30年産) なし	平成30年12月25日	1,777,500	0	1,777,500					100.0
	災害収入 (30年産) 指定かん きつ	平成30年8月23日	1,932,970	1,117,517	551,457			263,996		100.0
	半相殺 (30年産) うん しゅうみかん	平成31年3月28日	22,260	0	22,260					100.0
	全相殺 (30年産) なし	平成31年3月28日	9,633,750	3,441,252	4,956,746	1,235,752				100.0
	全相殺 (30年産) キウイ	平成31年3月28日	590,660	0	590,660					100.0
				14,014,620	4,558,769	7,956,103	1,235,752	0	263,996	

(4) 畑作物共済関係

(引 受)

年度	項目		組合員数	引受面積	引収収量	共済金額	徴収共済掛金	保険料又は 交付金	手持共済掛金	
	畑作物区分									
29年度	普通大豆	半相殺	人	a	kg	円	円	円	円	
		全相殺	394	134,841.2	1,198,917	242,681,261	16,392,526			
		一筆	87	13,285.6	85,925	10,328,061	597,802			
		計	481	148,126.8	1,284,842	253,009,322	16,990,328			
	黒大豆	半相殺								
		全相殺	16	3,195.3	25,762	11,089,800	424,192			
		一筆	7	208.5	1,382	621,900	18,192			
		計	23	3,403.8	27,144	11,711,700	442,384			
	計		延 504 実 504	151,530.6	1,311,986	264,721,022	17,432,712	交付金 7,046,890	24,479,602	
	30年度	普通大豆	半相殺							
			全相殺	365	127,712.4	1,081,398	223,729,463	15,221,591		
			一筆	82	13,689.8	81,138	10,249,265	582,380		
計			447	141,402.2	1,162,536	233,978,728	15,803,971			
黒大豆		半相殺								
		全相殺	14	2,981.9	21,641	9,738,450	372,893			
		一筆	5	843.6	5,550	2,497,500	72,744			
		計	19	3,825.5	27,191	12,235,950	445,637			
計		延 466 実 466	145,227.7	1,189,727	246,214,678	16,249,608	交付金 6,808,299	23,057,907		

(被 害)

項目		被害組合員数	共済減収量	共済金	共 済 金	
畑作物区分					共済金額	共済率
普通大豆 (29年産)	半相殺	人	kg	円	%	
	全相殺	191	121,651	26,264,986	10.8	
	一筆	35	7,826	960,037	9.3	
	計	226	129,477	27,225,023	10.8	
黒大豆 (29年産)	半相殺					
	全相殺	11	4,865	2,189,250	19.7	
	一筆	2	86	38,700	6.2	
	計	13	4,951	2,227,950	19.0	
計		239	134,428	29,452,973	11.1	

(支 払)

項目		支払年月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共済金
畑作物区分				保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	
普通大豆 (28年産) 追加分	全相殺	平成30年10月5日	円 696	円	円	円	円	円	%
普通大豆 (29年産)	半相殺	平成30年5月31日							
	全相殺		26,264,986						
	一筆		960,037						
計			27,225,023						
黒大豆 (29年産)	半相殺	平成30年5月31日							
	全相殺		2,189,250						
	一筆		38,700						
計			2,227,950						
合計			29,453,669	4,359,336	24,481,391	0	0	612,942	100

(5) 園芸施設共済関係

(引 受)

項目 施設区分	組合員数	引受棟数	設置面積	共済価額	共済金額	徴収	交付金	手持
						共済掛金(A)	(B)	共済掛金(A)+(B)
	人	棟	m ²	千円	千円	円	円	円
ガラスⅡ類	32	81	96,459	1,378,801	1,102,948	548,818	166,027	714,845
プラスチックハウスⅡ類	849	4,041	1,073,858	1,780,477	1,413,443	21,866,390	6,310,267	28,176,657
プラスチックハウスⅢ類	72	129	136,610	292,919	232,202	1,739,025	728,858	2,467,883
プラスチックハウスⅣ類(甲)	209	377	409,389	1,928,070	1,524,830	5,703,745	3,082,194	8,785,939
プラスチックハウスⅣ類(乙)	46	80	82,065	688,923	551,077	858,979	152,896	1,011,875
プラスチックハウスⅤ類	30	61	107,653	1,212,874	970,249	1,192,133	211,813	1,403,946
プラスチックハウスⅥ類	307	2,228	541,839	692,871	552,046	7,451,519	2,025,645	9,477,164
プラスチックハウスⅦ類	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,545	6,997	2,447,873	7,974,935	6,346,795	39,360,609	12,677,700	52,038,309

(被 害)

項目 施設区分	被 害			損害の額	共 済 金						共済金	
	組合員数	棟数	附帯施設数		特定園芸施設	本体復旧	附帯施設	附帯復旧	施設内農作物	撤去費用	合 計	共済金額
	人	棟	基	円	円	円	円	円	円	円	円	%
ガラスⅡ類	0	0	0	0	0						0	0.00
プラスチックハウスⅡ類	71	113	1	6,184,566	4,701,023	53,135	45,867			138,726	4,938,751	0.35
プラスチックハウスⅢ類	11	17	0	1,728,163	1,382,494						1,382,494	0.60
プラスチックハウスⅣ類(甲)	17	23	0	2,002,080	1,509,666						1,509,666	0.10
プラスチックハウスⅣ類(乙)	4	5	0	299,209	239,365						239,365	0.04
プラスチックハウスⅤ類	0	0	0	0	0						0	0.00
プラスチックハウスⅥ類	19	42	0	3,868,256	3,076,018						3,076,018	0.56
プラスチックハウスⅦ類	0	0	0	0	0						0	0.00
計	122	200	1	14,082,274	10,908,566	53,135	45,867	0	0	138,726	11,146,294	0.18

(支 払)

実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金
	保険金	手持掛金 充当額	法定積立金 充当額	特別積立金 充当額	その他	共済金
円	円	円	円	円	円	%
11,146,294	1,304,864	9,841,430				100.0

(6) 任意共済関係

(引受関係)

加入数量			共済金額	徴収掛金額	掛金内訳		1棟(台) 当たり 平均共済金額	再共済掛金 及び 任意保険料	再共済手数料 及び 保険手数料
					純共済掛金	組合賦課金			
			万円	円	円	円	万円	円	円
建物	総合	棟 5,028	4,859,285	146,875,915	111,116,508	35,759,407	966	55,170,641	10,947,740
	火災	47,578	50,222,186	481,404,846	265,108,463	216,296,383	1,056	144,421,474	58,401,747
計		52,606	55,081,471	628,280,761	376,224,971	252,055,790	1,047	199,592,115	69,349,487
農 機 具	総合	台 2,692	741,694	51,251,011	43,883,698	7,367,313	276		
	火災	1,957	298,808	3,217,160	2,328,963	888,197	153		
計		4,649	1,040,502	54,468,171	46,212,661	8,255,510	224	0	0
合 計			56,121,973	682,748,932	422,437,632	260,311,300		199,592,115	69,349,487

(事故関係)

事故件数			加入総共済 金額(イ)	支払共済金 (ロ)	再共済金 及び 任意保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備 考
			万円	円	円	%	
建物	総合	棟 58	58,510	10,198,674	3,096,958	1.7	
	火災	54	100,557	92,962,371	29,175,695	9.2	
計		112	159,067	103,161,045	32,272,653	6.5	
農 機 具	総合	台 133	56,444	20,216,150	0	3.6	
	火災	0	0	0	0	0.0	
計		133	56,444	20,216,150	0	3.6	
合 計			215,511	123,377,195	32,272,653	5.7	

(原因別事故発生状況)

建物

事故の原因別	事故棟数	加入総共済 金額(イ)	支払共済金 (ロ)	再共済金 及び 任意保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備 考
	棟	万円	円	円	%	
火 災	10	12,525	89,094,181	28,015,252	71.1	
落 雷	38	73,742	5,727,404	1,718,209	0.8	
自然災害	50	50,340	5,712,999	1,713,881	1.1	台風・大雨等
地 震	5	6,260	1,221,871	403,937	2.0	
その他	9	16,200	1,404,590	421,374	0.9	車両の飛び込み 盗難毀損等
計	112	159,067	103,161,045	32,272,653	6.5	

農機具

事故の原因別	事故台数	加入総共済 金額(イ)	支払共済金 (ロ)	再共済金 及び 任意保険金	被害率 (ロ)/(イ)	備 考
	台	万円	円	円	%	
接 触	108	46,409	13,955,316	0	3.0	
墜 落	1	400	122,189	0	3.1	
転 覆	3	1,060	1,286,253	0	12.1	
火 災	1	200	145,800	0	7.3	
物体の落下・飛来	6	2,087	391,295	0	1.9	
獣 害	3	650	325,290	0	5.0	
異物の巻き込み	11	5,638	3,990,007	0	7.1	
計	133	56,444	20,216,150	0	3.6	

(7) 業務関係

ア 重要な処理事項

年 月 日	処 理 事 項
平成30年4月2日	辞令交付及び訓示式（本所） 制度改正並びに収入保険制度説明会（県下58会場：27日まで）
3日	支所別組合長訓示（～4日）
23日	理事会特別委員会 コンプライアンス委員会（本所）
27日	第1回監事会（本所） 第1回理事会（本所）
5月16日	役員推薦会議（本所） 平成29年度定期〔決算〕監査（南部支所）～29日まで（延べ5日間）
17日	平成29年度定期〔決算〕監査（中西部支所）
18日	平成30年度組合表彰選考委員会（本所）
21日	理事会特別委員会 事業戦略委員会（本所）
23日	理事会特別委員会 コンプライアンス委員会（本所） 損害評価会 畑作物共済部会（本所）
24日	平成29年度定期〔決算〕監査（東部・北部支所）
25日	収入保険地域別説明会（農水省、全国連出席：日田市）
28日	平成29年度定期〔決算〕監査（本所）～29日
29日	平成29年度定期〔決算〕監査、監査講評（本所）
31日	理事会特別委員会 組織運営委員会（本所）
6月6日	第2回理事会（本所）
20日	第5回通常総代会（大分市：ホルトホール大分）
26日	平成30年度NOSAI全国連 通常総会（東京都：協会） 平成30年度NOSAI協会 通常総会（東京都：協会） 平成30年度全国会長等会議（東京都：協会） 「収入保険発足のタベ」（東京都：ルポール麹町）
7月4日	新役員（理事会及び監事会）会議（正副組合長等並びに代表監事等の互選協議） 及び第3回理事会（本所）
18日	NOSAI理事研修会～20日まで（東京都：協会） 理事会特別委員会 コンプライアンス委員会（本所）
8月21日	理事会特別委員会 事業戦略委員会（本所）
27日	理事会特別委員会 組織運営委員会（本所）
30日	第4回理事会（本所）
9月6日	収入保険地域別説明会（農水省、全国連出席：北部支所） 農林水産省との本県の収入保険に関する対応協議（本所） （農水省大澤局長、組合理事）

年 月 日	処 理 事 項
9月13日	平成30年度農業共済功績者表彰選考委員会（本所）
20日	平成30年度第1回臨時総代会（本所） 平成30年度第2回監事会（本所）
26日	NOSAI おおいた収入保険発足の夕べ（大分市：レンブラントホテル大分）
10月1日	農業経営収入保険加入受付の開始
2日	損害評価会 農作物共済部会（本所）
12日	理事会特別委員会 コンプライアンス委員会（本所） 第5回理事会（本所）
21日	職員採用第一次試験（大分市：ホルトホール大分）
23日	定期〔中間〕監査（南部支所）～30日
24日	定期〔中間〕監査（中西部支所）
25日	県常例検査及び農林水産省要請検査に係る現物検査 （本所、東部支所、中西部支所、中西部家畜診療所、北部支所）
26日	県常例検査及び農林水産省要請検査に係る現物検査 （本所、南部支所、南部家畜診療所、竹田出張所、竹田家畜診療所） 定期〔中間〕監査（東部、北部支所）
29日	定期〔中間〕監査（本所）
30日	定期〔中間〕監査講評（本所）
31日	平成30年度第2回臨時総代会（本所）
11月18日	職員採用第二次試験（本所）
20日	農業経営収入保険大分県1号加入証贈呈式（大分市：JA大分中央会） 損害評価会 家畜共済部会（本所）
26日	NOSAI 全国事業推進大会（東京都 東京フォーラム）
28日	理事会特別委員会 事業戦略委員会（本所）
30日	理事会特別委員会 組織運営委員会（本所） 理事会特別委員会 コンプライアンス委員会（本所）
12月3日	第6回理事会（本所）
4日	県常例検査及び農林水産省要請検査 （本所、東部支所、中西部支所、中西部家畜診療所、南部支所、南部家畜診療所、北部支所）～13日まで
14日	県常例検査及び農林水産省要請検査講評（本所） 理事会特別委員会 中西部支所委員会（本所）
17日	損害評価会 果樹共済（落葉果樹）部会（本所）
18日	損害評価会 農作物（麦）共済部会（本所）
28日	仕事納め式（本所）

年 月 日	処 理 事 項
31年1月4日	仕事始め式（本所）
10日	理事会特別委員会 北部支所委員会（北部支所）
15日	農林水産省要請検査に関するモニタリング調査（本所）
16日	農業経営収入保険業務委託費に関するテレビ会議（本所）
18日	理事会特別委員会 東部支所委員会（東部支所）
22日	理事会特別委員会 南部支所委員会（南部支所）
28日	第7回理事会（本所）
2月4日	県議会農林水産委員会に係る農業経営収入保険制度の説明会 （大分市：県議会）
5日	会計検査院実地検査（本所）
15日	理事会特別委員会 組織運営委員会（本所） 理事会特別委員会 コンプライアンス委員会（本所）
18日	理事会特別委員会 事業戦略委員会（本所）
21日	第8回理事会（本所） 理事会特別委員会 中西部支所委員会（本所）
3月1日	農業共済功績者表彰（金杯会）伝達式（別府市）
5日	損害評価会 農作物（水稻）共済部会（本所）
8日	平成30年度第3回臨時総代会（大分市：ホルトホール大分）
14日	損害評価会 果樹共済（落葉・常緑果樹）部会（本所）
26日	全国協会、全国連の臨時総会及び全国会長等会議（東京都：協会） 平成30年度コンプライアンス改善委員会（本所）
29日	辞令交付及び退任式（本所）

イ 総代会

(ア) 通常総代会

(平成 30 年 6 月 20 日)

総代会日現在総代数 (A)	143 名	出席率
本人出席 (B)	97 名	(B) / (A) 67.8%
代理出席	0 名	
書面出席	46 名	
出席者数 (C)	143 名	(C) / (A) 100.0%

重要な議事及び議決事項

- 第 1 号議案 平成 29 年度 事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び不足金処理案の承認について
- 第 2 号議案 平成 30 年度事業計画の設定について
- 第 3 号議案 平成 30 年度事務費賦課金の額及び徴収方法について
- 第 4 号議案 平成 30 年度役員等の報酬について
- 第 5 号議案 特別積立金の取崩しについて
- 第 6 号議案 役員を選任について
- 第 7 号議案 農業共済組合事業規程の一部改正について
- 第 8 号議案 損害評価会委員の補欠選任について
- 第 9 号議案 家畜診療所運営委員の補欠選任について
- 第 10 号議案 余裕金の預け入れ先金融機関の決定について
- 第 11 号議案 監事監査規則の一部改正について
- 第 12 号議案 家畜診療所運営規則及び家畜診療所運営委員会規則の一部改正について

附帯決議

- 報告事項 1 建物共済の約款の一部改正について
- 報告事項 2 農機具共済の約款の一部改正について

(イ) 第1回 臨時総代会

(平成30年9月20日)

総代会日現在総代数 (A)	140名	出席率
本人出席 (B)	23名	(B) / (A) 16.4%
代理出席	0名	
書面出席	116名	
出席者数 (C)	139名	(C) / (A) 99.3%

重要な議事及び議決事項

第1号議案 農作物共済(麦)の危険段階別共済掛金率の設定について

第2号議案 平成30年度農作物共済(麦)に係る事務費の賦課単価及び徴収方法について

附帯決議

(ウ) 第2回 臨時総代会

(平成30年10月31日)

総代会日現在総代数 (A)	140名	出席率
本人出席 (B)	23名	(B) / (A) 16.4%
代理出席	0名	
書面出席	117名	
出席者数 (C)	140名	(C) / (A) 100.0%

重要な議事及び議決事項

第1号議案 危険段階別共済掛金率の設定について

第2号議案 平成30年度事務費の賦課単価及び徴収方法について

第3号議案 建物共済の保険関係に関する基本契約書の締結について

第4号議案 事業規程の一部改正について

第5号議案 平成30年度業務収支予算の一部変更について

第6号議案 家畜診療所の診療料金の設定について

附帯決議

(エ) 第3回 臨時総代会

(平成31年3月8日)

総代会日現在総代数 (A)	140名	出席率
本人出席 (B)	80名	(B) / (A) 57.1%
代理出席	0名	
書面出席	60名	
出席者数 (C)	140名	(C) / (A) 100.0%

重要な議事及び議決事項

- 第1号議案 組合定款並びに事業規程等の一部改正について
 第2号議案 畑作物共済に係る危険段階別共済掛金率の設定について
 第3号議案 平成30年度事業計画の変更について
 第4号議案 平成30年度業務収支予算の一部変更について
 第5号議案 平成31年度事務費の賦課金の額及び徴収方法について
 附帯決議

- 報告事項1 平成30年度事業実績（見込）について
 報告事項2 平成31年度事業計画素案（骨子）について
 報告事項3 建物共済連合会等保有責任部分に係る保険事業の仕組みについて

ウ 理事会

	開催日	在籍理事数	出席数(内書面人数)	出席率
1	平成30年4月27日	15人	15人(0人)	100.0%
2	6月6日	15人	15人(0人)	100.0%
3	7月4日	16人	16人(0人)	100.0%
4	8月30日	16人	16人(2人)	100.0%
5	10月12日	16人	15人(1人)	93.8%
6	12月3日	16人	16人(3人)	100.0%
7	平成31年1月28日	16人	16人(3人)	100.0%
8	2月21日	16人	16人(2人)	100.0%